

## 2020年度事業実施報告

(2020. 4. 1～2021. 3. 31)

### ☆会務関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	参加人数等
総会・理事会 の開催	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 定時総会を開催し、2019年度事業実施状況報告、収支計算報告、2020年度事業実施計画(案)、収支予算(案)、役員補選(案)等について審議、表決を得る。</li> <li>2. 理事会を開催し、総会付議事項及び協会運営に関する事項等について審議、表決を得る。</li> </ol>	<p>7月9日</p> <p>第1回 7月9日 第2回 3月8日</p>	<p>27名 委任状 1,031名</p> <p>22名</p> <p>新型コロナウイルス感染症による「緊急事態宣言」によって「書面による決議」を行う。 同意書33名</p>
基盤拡大強化 関係事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「協会基盤拡大強化委員会」による協会事業の進捗管理、会員拡大及び財務処理(費用対効果)等について検証を行い、会員サービスの充実を行う。</li> <li>2. 機関誌(「OSAKA雇用開発REPORT」)の発行、ホームページ、諸会議・セミナー等の機会をとらえ協会活動の周知・広報を積極的に行い、協会事業の利用促進、会員の獲得を図る。</li> <li>3. 大阪労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部等と連携会議を開催し、事業推進・連携方策等について協議を行う。(※)</li> <li>4. 大阪労働局と連携し府内ハローワーク単位に設立されている地域雇用開発協会との共催セミナーを開催し、情報交換や各地域協会との連携協力関係を強化する。(※)</li> <li>5. 会員からの紹介カードによる事業所や協会事業を通じて把握した未加入事業所への文書・訪問等による加入勧奨を行う。</li> </ol>	<p>1月26日</p> <p>「OSAKA雇用開発REPORT」発行 6月3日 7月27日 10月28日 1月27日</p> <p>4月21日</p> <p>11月</p> <p>年間</p>	<p>7名 (オンライン2名)</p> <p>22名</p> <p>新型コロナウイルス感染防止のため中止 (以下☆表示)</p> <p>10件</p>
会員管理・ 財務運営関係 事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 創意工夫を凝らした業務運営に努め、効果的・効率的な事業を推進する。</li> <li>2. 業務の効果的・効率的な運営のため、PDCA管理による業務運営の的確・確実な実施により職員の意識改革と会員及び利用者サービスの拡充を図る。</li> <li>3. 会員管理を適切に行い、負担金収入、事業受託、機関誌広告料等の事業収入増に取り組み安定的な財政基盤の確立に努める。</li> <li>4. 事業・予算の計画的・効率的な執行と協会財務の適正な運営に努める。</li> </ol>	<p>年間</p> <p>年間</p> <p>年間</p> <p>年間</p>	

啓発事業推進・会員サービス関係事業	1. 高齢者雇用優良事業所、障害者雇用優良事業所、永年勤続障害者の表彰を行う。(※) ○高齢者・障害者雇用関係表彰式	10月13日	高齢者 6社 障害者 9名 永年勤続 11名
	2. 推進委員会を開催し、協会事業の企画運営に関する検討、協議を行うとともに、委員相互の交流研鑽を図り、協会の円滑な運営に努める。 ○第1回 講演「新規学卒者の動向について」 大阪労働局・射手谷職業安定課長補佐	第1回 9月4日	15名
	3. 会員企業の雇用の安定と事業発展に資するため、時宜に応じたテーマにより「講演会」「研修会」等を開催する。(「労働経済問題講演会」等)	年間 1月12日	☆  53名
	4. 労働・雇用に関する一体的な情報提供サービスを実施する。 ・厚生労働省、大阪労働局、大阪府、独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部をはじめ関係機関・団体における雇用・労働に関する情報を総合的に集約し、早期の提供に努める。  ・障害者雇用啓発冊子「働く広場」、高齢者雇用啓発冊子「エルダー」の提供。(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構から会員企業あてに直送)	年間   「働く広場」 毎月25日発行 「エルダー」 毎月1日発行	
	5. 大阪新卒者等人材確保推進本部と連携して人材確保及び雇用・就労支援事業を推進する。 (主な事業予定) 合同求人説明会、就職面接会等(※) ○「フレッシュweek2020」面接	年間 大学主催の ズーム等による 企業参加勸 奨を行った 10月19～30日	企業37社 学生216名
	6. 社会・経済の変化に対応し、会員企業の雇用の安定、雇用の維持、促進に資するため、広汎なテーマにわたる労務管理セミナーを開催する。	年間 雇用管理等セ ミナー事業で 記述	

### ☆労働相談事業

項目	事業内容(※は連携事業を表す)	実施時期	参加人数等
労働相談事業	1. 企業からのニーズに応じて、高齢者、障害者の雇用促進をはじめとした雇用・労働問題全般(採用、求人、助成金、雇用管理等)に係る相談、行政機関等へのコーディネート等を実施する。	年間	19件

## ☆障害者・高齢者雇用関係事業

項目	事業内容（※は連携事業を表す）	実施時期	参加人数等
障害者雇用啓発事業	1. 障害者雇用関係表彰を行う。（協会顕彰基金事業） ・顕彰委員会  高年齢者・障害者雇用関係表彰式 ・障害者雇用優良事業所表彰 9社 ・永年勤続障害者表彰 11名  2. 障害者雇用好事例、その他障害者雇用に関する情報を収集し、啓発誌「H. E. C. 72号」を発行する。 （編集委員会を開催し編集方針等を決定する。）  3. 障害者雇用に関する啓発・広報の実施及び障害者雇用促進法や助成金制度についての周知広報を行う。（※）	8月3日  10月13日  編集委員会 10月27日 3月発行  年間	6名  68名  9名 1,500部
障害者雇用援助等事業	1. 障害者雇用促進・雇用管理に関する研修・講習会、セミナー等を開催する。  ・「障害者雇用管理セミナー」 ・「障害者の働く職場見学会」 ㈱ニッセイ・ニュークリエーション ・「障害者雇用の実例紹介セミナー」  2. 大阪労働局等との共催により「障害者就職面接会」を開催する。（※）  3. 精神・発達障害者しごとサポーター養成講座（※）	年間  11月20日  年2回  年間4回	☆ 7名  ☆  ☆  ☆
高年齢者雇用啓発事業	1. 高年齢者雇用優良事業所表彰を行う。（※）  ・高年齢者・障害者雇用関係表彰式 高年齢者雇用優良事業所 6社	10月13日	68名
高年齢者雇用援助事業	1. 中・高年齢者を対象に在職中から高齢期における経済プラン、ライフプランに関するセミナーを開催する。（概ね50歳以上対象）  ○「いきいきマイライフセミナー」の開催 （2日間コース：年2回 1日コース：年1回）  <プログラム> ・社会保険制度の仕組みと手続き ・生涯経済プラン ～50歳以降のライフプラン～ ・やさしい健康管理 ～メタボリック・ロコモティブシンドロームからの身体メンテナンス術～  ○上記プログラムの出張開催  2. ○人材情報交換会（※）  3. ○生涯現役社会の実現に向けたシンポジウム（※）	第1回 10月1・2日  第2回 11月26・27日  第3回 2月26日  11月9・17日 12月17日  10月16日  11月12日	5名  11名  12名 （オンライン4名）  3回27名  61社 80名  85名

## ☆若年者雇用関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	参加人数等
若年労働力確保関係事業	1. 社会人マナーの基本を取得させるための新規大卒等新入社員を対象とした社員研修を開催する。	通常開催 4月2・3日 出張開催 4月2・3日 個別開催 4月6・7日	20名 電話会議 16名 24名
	2. 中堅・中小企業等の採用担当者・経営者を対象に、採用活動・採用選考・人材育成等に際して参考となる情報・ノウハウ等を提供するセミナーを開催する。	年間	
	○初めてのオンライン面接 (ZOOMを中心に)	10月16日	18名
	○人材採用研修 ハイブリッド型の採用活動のあり方 ニューノーマル時代に対応する採用活動のあり方	10月16日 1月29日	11名 2名
	○「人材採用戦略セミナー」の開催 (※) オンラインセミナー (全5回) 開催 ～就職氷河期世代の活躍のために～	1月18日 2月3日 2月24日 3月3日 3月17日	34名 35名 22名 34名 22名
	3. 学内合同企業説明会の開催及び大学等主催の学内合同企業説明会への協力(会員企業等の参加を誘導)により、中堅・中小企業の人材確保と学生の就職活動を支援する。	オンライン企業説明会  大阪電気通信 6月・10月 12月・3月 の14日間 近畿大学 7月→10日間 四天王寺大学 9月→2日間	企業40社 学生306人  企業15社 学生69名 企業2社 学生19名
	○予定大学等 (順不同) ・近畿職業能力開発大学校 ・大阪教育大学 ・大阪工業大学 ・大阪電気通信大学 ・近畿大学		
	4. 新卒者採用情報掲示板を新設 2020年11月公開開始	年間	48社
5. 大阪新卒応援ハローワークと連携した企業説明会開催 (※)	9月14～18日	企業9社 学生78名	
6. 大学卒業予定者等若年者を対象とする合同就職面接会を大阪新卒者等人材確保推進本部等と連携して開催し、企業の人材確保と若年者の就職活動を支援する。(※)	年間		
○「フレッシュweek2020」面接会	10月19～30日	企業37社 学生216名	
7. 障害のある学生について、大学との協力関係の基に情報交換を行い、ハローワークとの連携等により、随時個別の就職支援を行う。 ○障害のある学生のインターンシップ	年間  9月7日	関西大学へ企業と訪問 1社	
8. 外国人留学生対象の就職面接会を開催する。 (※)  大阪労働局主催で配信した企業の説明動画を留学生が視聴。	10月12日 ～23日	☆ 企業23社 視聴8,000回 紹介450回	

若年労働力確保関係事業	9. 高校卒業予定者を対象に合同求人説明会を開催する。(※)  大阪労働局主催で配信した企業の説明動画を、各学校において生徒が視聴。	11月30日 ～12月11日	☆  企業79社 視聴1,731回
-------------	--	-------------------	----------------------------

### ☆雇用管理等セミナー事業

項目	事業内容(※は連携事業を表す)	実施時期	参加人数等
雇用管理等セミナー事業	1. 新入社員研修(通常開催) 新入社員研修(出張開催)電話会議システム利用 新入社員研修(個別開催)  2. 人事労務初任者のための知って得するセミナー  3. 障害者雇用の実例紹介セミナー  4. 障害者の働く職場見学会 (株)ニッセイ・ニュクリエーション  5. 高齢者雇用援助事業 ○いきいきマイライフセミナー <プログラム> ・社会保険制度の仕組みと手続き ・生涯経済プラン～50歳以降のライフプラン～ ・やさしい健康管理 ～メタボリック・ロコモティブシンドロームからの身体メンテナンス術～  ○上記プログラム出張セミナー  ○生涯現役社会の実現に向けたシンポジウム(※) 6. 人材育成シリーズ ○人材採用研修 ハイブリッド型の採用活動のあり方 ニューノーマル時代に対応する採用活動のあり方 ○先輩社員化研修  7. 雇用管理セミナー (1) 改正労働法対策セミナー(全3回) 7月29日、8月21日、9月16日 (2) 働き方改革セミナー (3) 初めてのオンライン面接7つの事前準備 (4) 派遣先事業所向けセミナー (5) 雇用関係助成金セミナー (6) リスク回避シリーズセミナー (7) 外国人雇用管理セミナー(オンライン同時開催)  (8) 高齢者雇用安定法(改正の概要)  (9) パートタイム・有期雇用労働法周知  8. 人事労務研究会  9. 労働経済問題講演会 京都大学大学院工学研究科(都市社会工学)教授 京都大学レジリエンス研究ユニット長 藤井 聡氏	4月2・3日 4月2・3日 4月6・7日  2月1日   11月20日   第1回 10月1・2日 第2回 11月26・27日 第3回 2月26日  11月9・17日 12月11日  11月12日  10月16日 1月29日 2月5日  年間 7～9月  8月27日 10月16日 10月27日  11月6日 12月8日  3月5日  3月12日  1月22日  1月12日	20名 15名 24名  2名  ☆  7名  5名 11名 12名 (オンライン4名)  3回27名  85名  11名 2名 1名  3回12名  5名 18名 15名 ☆ 5名 10名 (オンライン7名) 27名 (オンライン17名) 19名 (オンライン12名)  2名  53名

# 2020年度 収入支出計算書

2020.4.1～2021.3.31

(単位:円)

科 目	当初予算額	補 正 額	補正後予算額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
特定資産運用収入	3,000	0	3,000	2,246	754
特定資産利息収入	3,000	0	3,000	2,246	754
特定資産利息収入	3,000	0	3,000	2,246	754
会 費 収 入	26,579,000	△ 279,000	26,300,000	26,399,890	△ 99,890
会 費 収 入	26,579,000	△ 279,000	26,300,000	26,399,890	△ 99,890
会 費 収 入	26,579,000	△ 279,000	26,300,000	26,399,890	△ 99,890
負 担 金 収 入	4,228,000	△ 1,705,000	2,523,000	2,523,000	0
負 担 金 収 入	4,228,000	△ 1,705,000	2,523,000	2,523,000	0
負 担 金 収 入	4,228,000	△ 1,705,000	2,523,000	2,523,000	0
雑 収 入	0	3,610,000	3,610,000	3,609,158	842
雑 収 入	0	3,610,000	3,610,000	3,609,158	842
雑 収 入	0	3,610,000	3,610,000	3,609,158	842
事業活動収入計(A)	30,810,000	1,626,000	32,436,000	32,534,294	△ 98,294

科 目	当初予算額	補 正 額	補正後予算額	決 算 額	差 異
2. 事業活動支出					
事業費支出	21,683,000	△ 603,000	21,080,000	21,026,223	53,777
給料手当支出	11,600,000	△ 694,000	10,906,000	10,902,780	3,220
福利厚生費支出	1,862,000	△ 194,000	1,668,000	1,665,421	2,579
会議費支出	2,354,000	△ 630,000	1,724,000	1,722,100	1,900
旅費交通費支出	67,000	△ 17,000	50,000	33,430	16,570
通信運搬費支出	1,147,000	152,000	1,299,000	1,294,118	4,882
消耗品費支出	28,000	223,000	251,000	250,147	853
印刷製本費支出	1,747,000	793,000	2,540,000	2,537,800	2,200
賃貸料支出	0	23,000	23,000	22,880	120
諸謝金支出	1,254,000	848,000	2,102,000	2,101,260	740
負担金支出	340,000	101,000	441,000	421,000	20,000
雑役務費支出	1,284,000	△ 1,208,000	76,000	75,287	713
管理費支出	10,126,000	1,229,000	11,355,000	11,378,069	△ 23,069
給料手当支出	3,290,000	472,000	3,762,000	3,777,246	△ 15,246
福利厚生費支出	597,000	△ 31,000	566,000	566,480	△ 480
会議費支出	550,000	△ 167,000	383,000	382,533	467
旅費交通費支出	24,000	△ 1,000	23,000	2,520	20,480
通信運搬費支出	422,000	274,000	696,000	685,662	10,338
消耗品費支出	50,000	140,000	190,000	215,334	△ 25,334
印刷製本費支出	154,000	614,000	768,000	703,799	64,201
光熱水料費支出	96,000	△ 15,000	81,000	80,150	850
賃貸料支出	2,208,000	1,532,000	3,740,000	3,739,618	382
租税公課支出	668,000	△ 310,000	358,000	358,230	△ 230
負担金支出	143,000	146,000	289,000	387,400	△ 98,400
雑役務費支出	1,924,000	△ 1,425,000	499,000	479,097	19,903
事業活動支出計(B)	31,809,000	626,000	32,435,000	32,404,292	30,708
事業活動収支差額(A)-(B)=(C)	△ 999,000	1,000,000	1,000	130,002	△ 129,002

科 目	当初予算額	補 正 額	補正後予算額	決 算 額	差 異
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特定資産取崩収入	1,000,000	△ 41,000	959,000	958,665	335
頭彰基金資産取崩収入	1,000,000	△ 41,000	959,000	958,665	335
頭彰基金資産取崩収入	1,000,000	△ 41,000	959,000	958,665	335
投資活動収入計 (D)	1,000,000	△ 41,000	959,000	958,665	335
2. 投資活動支出					
特定資産取得支出	0	0	0	0	0
頭彰基金資産取得支出	0	0	0	0	0
頭彰基金資産取得支出	0	0	0	0	0
投資活動支出計 (E)	0	0	0	0	0
投資活動収支差額 (D)-(E)=(F)	1,000,000	△ 41,000	959,000	958,665	335
当期収支差額 (C)+(F)	1,000	959,000	960,000	1,088,667	△ 128,667
前期繰越収支差額	42,261,244		42,261,244	42,261,244	0
次期繰越収支差額	42,262,244	959,000	43,221,244	43,349,911	△ 128,667



# 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	44,161,273	42,178,440	1,982,833
未収入金	0	894,794	△ 894,794
前払金	49,180	295,933	△ 246,753
仮払金	0	1,000,000	△ 1,000,000
流動資産合計	44,210,453	44,369,167	△ 158,714
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
顕彰基金資産	26,068,618	27,027,283	△ 958,665
特定資産合計	26,068,618	27,027,283	△ 958,665
(2) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
什器備品減価償却累計額	0	0	0
電話加入権	160,600	160,600	0
その他の固定資産合計	160,600	160,600	0
固定資産合計	26,229,218	27,187,883	△ 958,665
資産合計	70,439,671	71,557,050	△ 1,117,379
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	503,137	805,395	△ 302,258
前受金	198,000	105,000	93,000
預り金	159,405	197,528	△ 38,123
仮受金	0	1,000,000	△ 1,000,000
流動負債合計	860,542	2,107,923	△ 1,247,381
負債合計	860,542	2,107,923	△ 1,247,381
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	26,068,618	27,027,283	△ 958,665
指定正味財産合計	26,068,618	27,027,283	△ 958,665
(うち特定資産への充当額)	( 26,068,618 )	( 27,027,283 )	( △ 958,665 )
2. 一般正味財産	43,510,511	42,421,844	1,088,667
正味財産合計	69,579,129	69,449,127	130,002
負債及び正味財産合計	70,439,671	71,557,050	△ 1,117,379

(貸借対照表に対する注記)

実施事業資産(基金)は以下のとおりです。

特定資産 顕彰基金資産 26,068,618円

# 正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収益	0	176	△ 176
② 特定資産運用益	2,246	3,108	△ 862
③ 会費	26,399,890	26,324,568	75,322
④ 委託費	0	4,670,474	△ 4,670,474
⑤ 負担金	2,523,000	4,147,200	△ 1,624,200
⑥ 受取寄付金	958,665	2,459,924	△ 1,501,259
⑦ 雑収益	3,609,158	68	3,609,090
経常収益計	33,492,959	37,605,518	△ 4,112,559
(2) 経常費用			
① 事業費	21,026,223	28,595,162	△ 7,568,939
② 管理費	11,378,069	9,551,984	1,826,085
③ 減価償却費	0	0	0
経常費用計	32,404,292	38,147,146	△ 5,742,854
当期経常増減額	1,088,667	△ 541,628	1,630,295
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,088,667	△ 541,628	1,630,295
一般正味財産期首残高	42,421,844	42,963,472	△ 541,628
一般正味財産期末残高	43,510,511	42,421,844	1,088,667
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	5,000,000	△ 5,000,000
一般正味財産への振替額	△ 958,665	△ 2,459,924	1,501,259
当期指定正味財産増減額	△ 958,665	2,540,076	1,501,259
指定正味財産期首残高	27,027,283	24,487,207	2,540,076
指定正味財産期末残高	26,068,618	27,027,283	△ 958,665
III 正味財産期末残高	69,579,129	69,449,127	130,002

2020年度 正味財産増減計算書内訳表

2020.4.1～2021.3.31

(単位:円)

科 目	実施事業等会計					その他事業会計				法人会計	合計
	大学生と 中小企業との マッチング事業	労働相談 事業	障害者・ 高齢者 雇用啓発事業	中・高齢者 職業生活支援 セミナー事業	小計	機関誌 発刊事業	労務管理 セミナー事業	その他の 事業	小計		
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 特定資産運用益	0	0	2,246	0	2,246	0	0	0	0	0	2,246
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,399,890	26,399,890
④ 事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 受取負担金	0	0	0	658,000	658,000	781,000	1,084,000	0	1,865,000	0	2,523,000
⑥ 受取寄付金	0	0	958,665	0	958,665	0	0	0	0	0	958,665
⑦ 雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,609,158	3,609,158
<b>経常収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>960,911</b>	<b>658,000</b>	<b>1,618,911</b>	<b>781,000</b>	<b>1,084,000</b>	<b>0</b>	<b>1,865,000</b>	<b>30,009,048</b>	<b>33,492,959</b>
(2) 経常費用											
事業費	3,295,805	2,003,756	4,853,458	3,886,872	14,039,891	1,253,558	5,371,653	361,121	6,986,332		21,026,223
給料手当	2,708,660	1,729,260	2,694,320	2,041,280	9,173,520	0	1,729,260	0	1,729,260		10,902,780
福利厚生費	403,420	274,496	403,320	309,700	1,390,936	0	274,485	0	274,485		1,665,421
会議費	0	0	208,571	219,556	428,127	0	1,256,608	37,365	1,293,973		1,722,100
旅費交通費	11,060	0	5,140	1,390	17,590	9,600	6,240	0	15,840		33,430
通信運搬費	7,665	0	439,298	207,641	654,604	299,597	256,161	83,756	639,514		1,294,118
消耗品費	0	0	198,047	7,890	205,937	22,011	22,199	0	44,210		250,147
印刷製本費	0	0	864,462	332,415	1,196,877	922,350	418,573	0	1,340,923		2,537,800
賃借料	0	0	0	0	0	0	22,880	0	22,880		22,880
諸謝金	0	0	0	767,000	767,000	0	1,334,260	0	1,334,260		2,101,260
支払負担金	165,000	0	16,000	0	181,000	0	0	240,000	240,000		421,000
雑役務費	0	0	24,300	0	24,300	0	50,987	0	50,987		75,287
管理費										11,378,069	11,378,069
給料手当										3,777,246	3,777,246

福利厚生費										566,480	566,480
会議費										382,533	382,533
旅費交通費										2,520	2,520
通信運搬費										685,662	685,662
消耗品費										215,334	215,334
印刷製本費										703,799	703,799
光熱水料費										80,150	80,150
賃借料										3,739,618	3,739,618
租税公課										358,230	358,230
支払負担金										387,400	387,400
雑役務費										479,097	479,097
<b>経常費用計</b>	3,295,805	2,003,756	4,853,458	3,886,872	14,039,891	1,253,558	5,371,653	361,121	6,986,332	11,378,069	32,404,292
当期経常増減額	△ 3,295,805	△ 2,003,756	△ 3,892,547	△ 3,228,872	△ 12,420,980	△ 472,558	△ 4,287,653	△ 361,121	△ 5,121,332	18,630,979	1,088,667
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,295,805	△ 2,003,756	△ 3,892,547	△ 3,228,872	△ 12,420,980	△ 472,558	△ 4,287,653	△ 361,121	△ 5,121,332	18,630,979	1,088,667
一般正味財産期首残高	△ 23,335,855	△ 20,377,362	△ 31,569,434	△ 23,471,148	△ 98,753,799	△ 4,153,122	△ 25,206,068	△ 12,925,559	△ 42,284,749	183,460,392	42,421,844
一般正味財産期末残高	△ 26,631,660	△ 22,381,118	△ 35,461,981	△ 26,700,020	△ 111,174,779	△ 4,625,680	△ 29,493,721	△ 13,286,680	△ 47,406,081	202,091,371	43,510,511
II 指定正味財産増減の部											
受取寄付金(指定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	△ 958,665	0	△ 958,665	0	0	0	0	0	△ 958,665
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 958,665	0	△ 958,665	0	0	0	0	0	△ 958,665
指定正味財産期首残高	0	0	27,027,283	0	27,027,283	0	0	0	0	0	27,027,283
指定正味財産期末残高	0	0	26,068,618	0	26,068,618	0	0	0	0	0	26,068,618
III 正味財産期末残高	△ 26,631,660	△ 22,381,118	△ 9,393,363	△ 26,700,020	△ 85,106,161	△ 4,625,680	△ 29,493,721	△ 13,286,680	△ 47,406,081	202,091,371	69,579,129

# 財 産 目 録

2021年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	りそな銀行大手支店517	運転資金として	8,630,258
		りそな銀行大手支店275	〃	130,000
		りそな銀行大手支店621	〃	159,405
		りそな銀行大手支店672	〃	0
		りそな銀行大手支店724	〃	0
		三井住友銀行大阪公務部	〃	1,676,840
		三井住友銀行天満橋支店	〃	2,565,560
		三菱UFJ銀行谷町支店	〃	506,485
		三菱UFJ銀行大阪駅前支店	〃	204,890
		ジャヤパンネット銀行	〃	30,287,112
	三井住友信託銀行 大阪本店営業部	〃	723	
	未収入金			0
	前払金		雇用管理セミナー会場借上げ料等	49,180
流動資産合計				44,210,453
(固定資産) 特定資産	顕彰基金資産	定期預金 三井住友信託銀行 大阪本店営業部	顕彰事業の資産であり、運用益及び 資産を事業の財源として使用している	26,068,618
		その他固定資産	電話加入権	本会の事業の用に供している 財産である
固定資産合計				26,229,218
資産合計				70,439,671
(流動負債)	未払金		社会保険料、後納郵便料等	503,137
	前受金		2021年度年会費、 新入社員研修受講料	198,000
	預り金		社会保険料	159,405
流動負債合計				860,542
負債合計				860,542
正味財産				69,579,129

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

#### (2) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
顕彰基金資産	27,027,283	0	958,665	26,068,618
合 計	27,027,283	0	958,665	26,068,618

### 3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
顕彰基金資産	26,068,618	26,068,618	0	0
合 計	26,068,618	26,068,618	0	0

### 4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
顕彰基金資産	958,665
合 計	958,665